



平成19年3月期 中間決算 決算説明資料



平成18年10月27日
岡三ホールディングス株式会社

本資料は、平成19年3月期中間決算の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
また、本資料は2006年9月末日現在のデータに基づいて作成されております。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。



1. 決算概要(連結ベース)



平成19年3月期 中間決算の概況

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
当中間期	30,643 (-13.0)	29,664 (-13.8)	3,336 (-67.8)	3,645 (-65.7)
前中間期	35,239 (+15.5)	34,411 (+15.4)	10,357 (+66.1)	10,639 (+50.9)

	中間純利益	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円 %	百万円	百万円	%
当中間期	1,407 (-71.1)	692,865	126,710	15.1
前中間期	4,867 (+36.5)	568,088	80,834	14.2

	1株当たり 中間純利益	1株当たり 純資産	ROE (年換算)
	円 銭	円 銭	%
当中間期	6 83	507 29	2.6
前中間期	24 84	412 58	12.4



平成19年3月期 中間決算のポイント

< 全 体 >

- ・ 国内株式市況低迷の影響により、営業収益は前年同期比13.0%減の306億43百万円
- ・ 販管費の増加により経常利益は前年同期比65.7%減益の36億45百万円

< 受入手数料 >

- ・ 個人投資家の株式取引高減少により、委託手数料は前年同期比21.5%減の113億85百万円
- ・ 大型案件少なく引受件数が減少した結果、引受関係手数料は同14.9%減の2億86百万円
- ・ 毎月分配型投信の拡販に努めた結果、投信関連の取扱手数料はほぼ前年同期水準を維持

< トレーディング損益 >

- ・ 国内株のディーリング収益減少で、株券等トレーディング損益は前年同期比53.3%減
- ・ 外国債券の個人向け販売の増加などにより、債券等トレーディング損益は同 9.4%増加

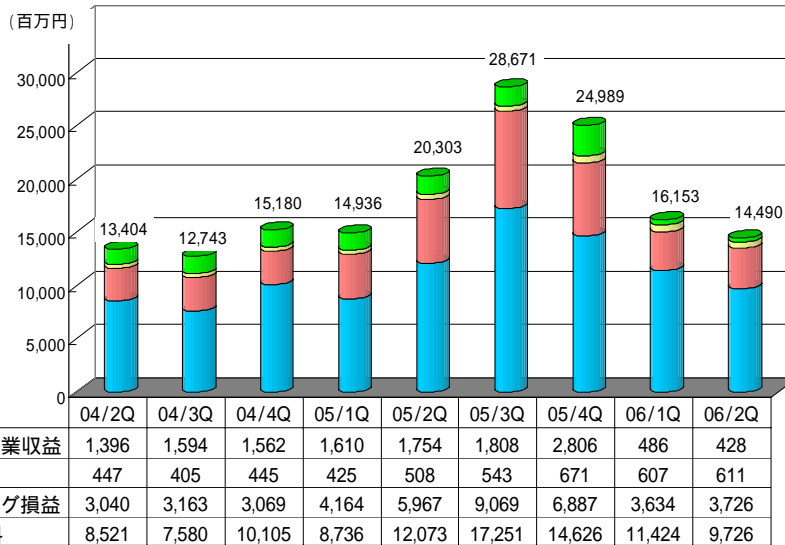
< 販売費・一般管理費 >

- ・ 販管費は前年同期比9.5%増。好調だった昨年度業績を受けて業績連動部分の人件費が増加
- ・ 岡三オンライン証券設立、新基幹システムの稼働等に伴い、減価償却費、事務費は増加



営業収益の状況(四半期ベース)

営業収益の推移(四半期ベース)



日本投信委託株式会社 信託報酬額推移 (単位:百万円)

期別	04/2Q	04/3Q	04/4Q	05/1Q	05/2Q	05/3Q	05/4Q	06/1Q	06/2Q
信託報酬	890	953	1,051	1,137	1,284	1,395	1,761	1,660	1,795

ポイント

- ・ 国内株式市況下落の影響などにより個人投資家の株式売買高が減少。
- ・ 信用取引残高の増加により、金融収益は前年同期比で30.6%増加。
- ・ トレーディング損益は、市況下落による国内株ディーリング益の減少が響いた。

営業収益の推移(前年同期比)

(単位:百万円)

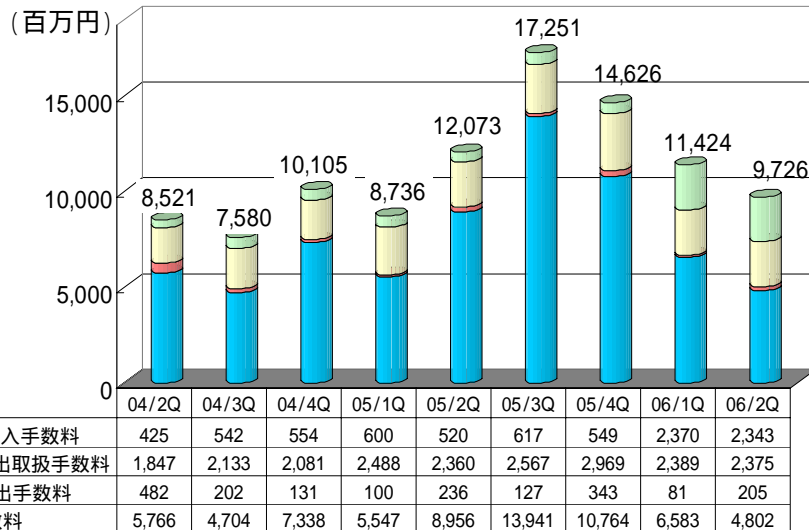
科目	前中間期	当中間期	前年同期比
	(05/04 ~ 05/09)	(06/04 ~ 06/09)	
受入手数料	20,809	21,150	101.6%
委託手数料	14,503	11,385	78.5%
引受け・売出し手数料	336	286	85.1%
募集・売出しの手数料	4,848	4,764	98.3%
その他の受入手数料	1,120	4,713	420.6%
トレーディング損益	10,131	7,360	72.6%
株券等	5,917	2,761	46.7%
債券等	4,168	4,562	109.4%
その他	45	36	80.6%
金融収益	933	1,218	130.6%
その他の営業収益	3,364	914	27.2%
営業収益計	35,239	30,643	87.0%

注) 前期まで日本投信委託株式会社の受け入れる信託報酬は「その他の営業収益」に含めて表示しておりましたが、当期より、投資信託に係る受入手数料を明確にするため、「受入手数料」(その他の受入手数料)に含めて表示しております。当中間期に受入手数料に含めた信託報酬は3,455百万円であります。



受入手数料の推移(四半期ベース)

受入手数料の推移(四半期ベース)



受入手数料(前年同期比)

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期	前年同期比
	(05/04 ~ 05/09)	(06/04 ~ 06/09)	
委託手数料	14,503	11,385	78.5%
内、株券	14,448	11,340	78.5%
内、債券	31	18	59.3%
内、その他	22	26	116.1%
引受け・売出し手数料	336	286	85.1%
内、株券	328	272	83.1%
内、債券	8	13	159.6%
募集・売出しの取扱手数料	4,848	4,764	98.3%
その他の受入手数料	1,120	4,713	420.6%
受入手数料計	20,809	21,150	101.6%

注) 前期まで日本投信委託株式会社の受け入れる信託報酬は「その他の営業収益」に含めて表示しておりましたが、当期より、投資信託に係る受入手数料を明確にするため、「受入手数料」(その他の受入手数料)に含めて表示しております。当中間期に受入手数料に含めた信託報酬は3,455百万円であります。

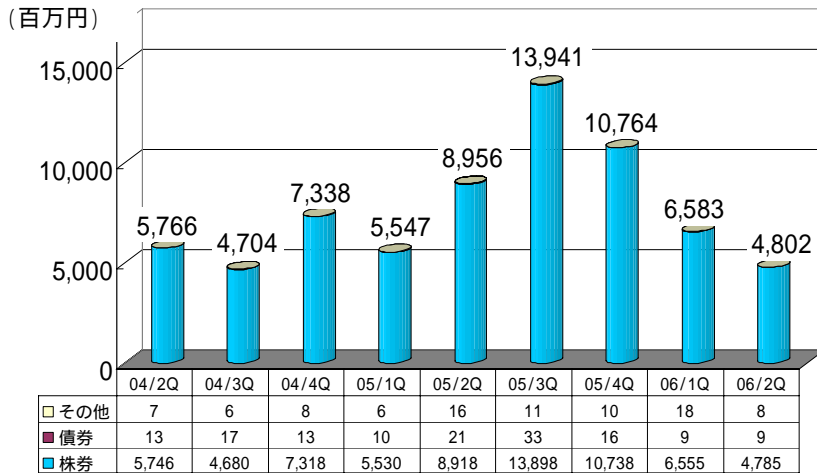
ポイント

- ・ 市況低迷により個人投資家の取引高が減少。2Qの委託手数料は1Q比27.0%減少。
- ・ 投資信託は毎月分配型商品を中心に拡販。当中間期の販売手数料は、ほぼ前期同期水準を維持。投資信託の預り資産残高増加に伴い、信託報酬(期末報酬)は増加。

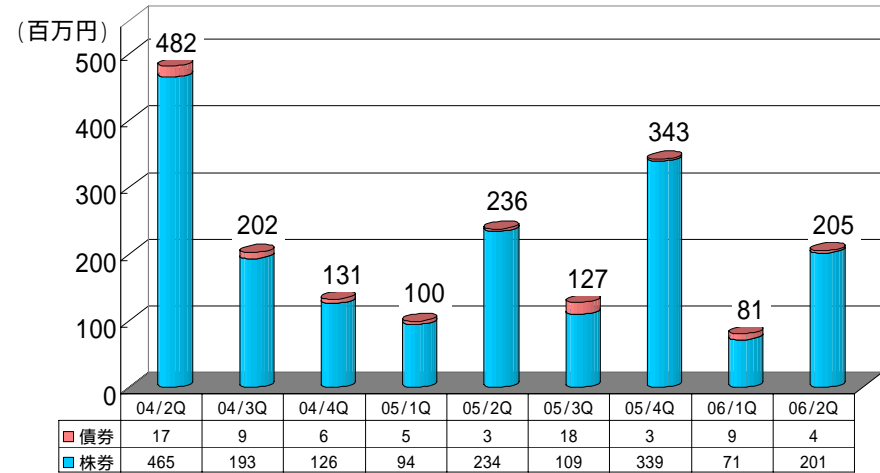


受入手数料・科目別内訳の推移(四半期ベース)

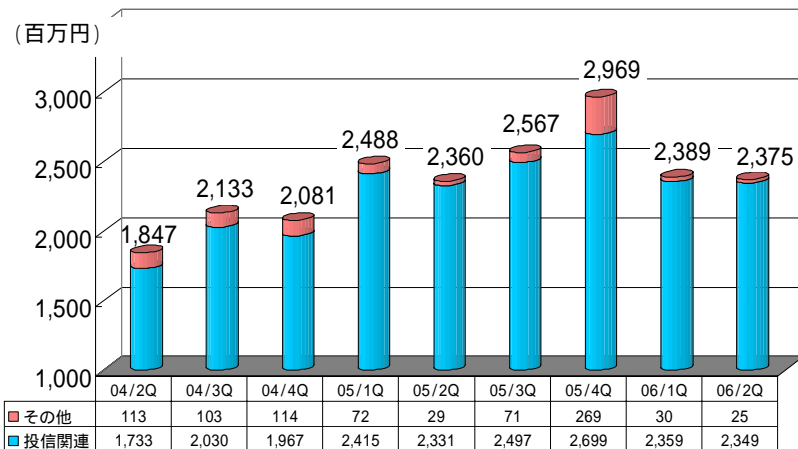
委託手数料



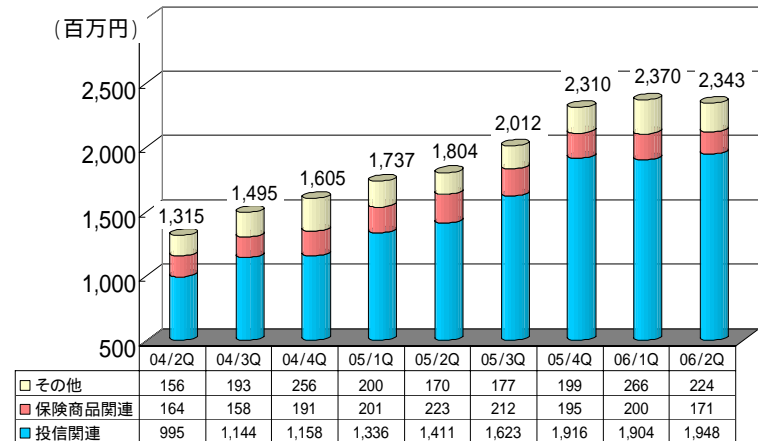
引受け・売出し手数料



募集・売出しの取扱手数料



その他の受入手数料(参考)

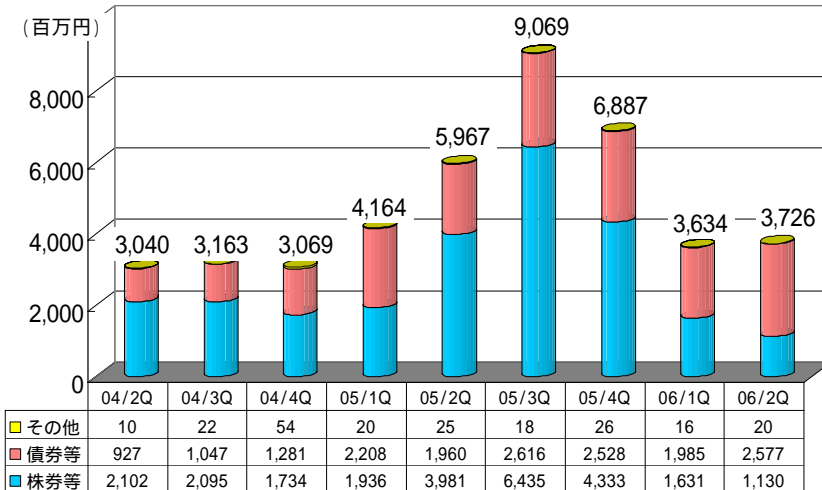


注) 前期までの日本投信の信託報酬を「その他の受入手数料」に含めて表示している。

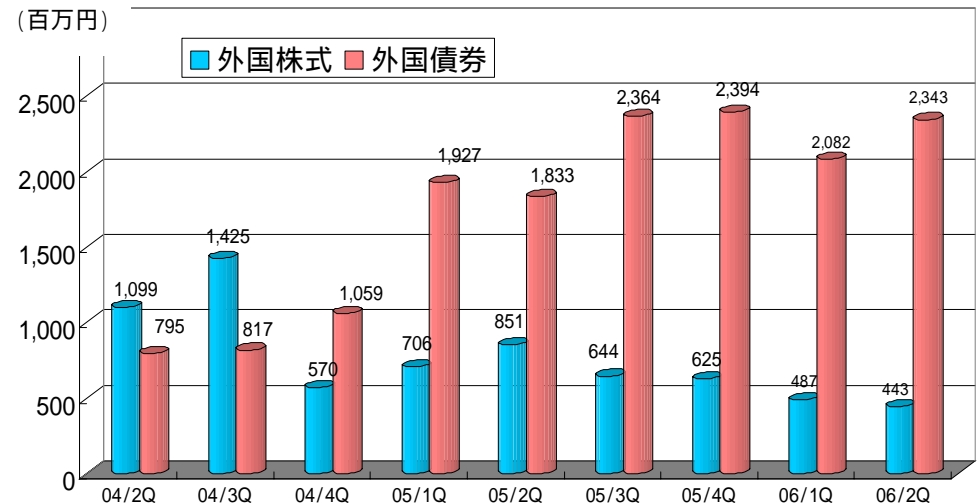


トレーディング損益の推移 (四半期ベース)

トレーディング損益



内、外株・外債トレーディング損益



ポイント

- ・ 国内株式に係るディーリング益の減少により、当2Qの株券等トレーディング損益は、1Q比30.8%減少。外国株式のトレーディングは全般に低水準続く。
- ・ 今2Qの債券等トレーディング損益は1Q比29.7%増加。南アフリカ・ランド建て、メキシコペソ建て債券など高金利の資源国通貨建て債券に加え、米ドル建ての個人向けの仕組債（米ドル建て日経平均連動型デジタルクーポン債等）の販売が好調。



販売費・一般管理費の推移(四半期ベース)

(単位：百万円)

項 目	平成18年3月期				平成19年3月期		
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	1Q比
販 管 費 合 計	11,477	12,576	14,180	14,241	13,734	12,594	91.7%
取 引 関 係 費	1,891	2,091	2,275	2,351	2,196	2,286	104.1%
人 件 費	6,371	7,248	8,769	8,342	7,994	6,922	86.6%
不 動 産 関 係 費	1,390	1,373	1,304	1,356	1,344	1,432	106.5%
事 務 費	1,012	1,033	989	1,073	1,086	1,113	102.5%
減 価 償 却 費	211	221	225	223	283	340	119.8%
租 税 公 課	137	162	195	184	159	150	93.9%
そ の 他	462	450	421	713	668	351	52.5%

(単位：百万円)

中間期実績		前 年
前年度	当年度	同期比
24,053	26,328	109.5%
3,982	4,483	112.6%
13,619	14,916	109.5%
2,763	2,776	100.5%
2,045	2,199	107.5%
432	623	144.3%
299	309	103.5%
912	1,019	111.8%

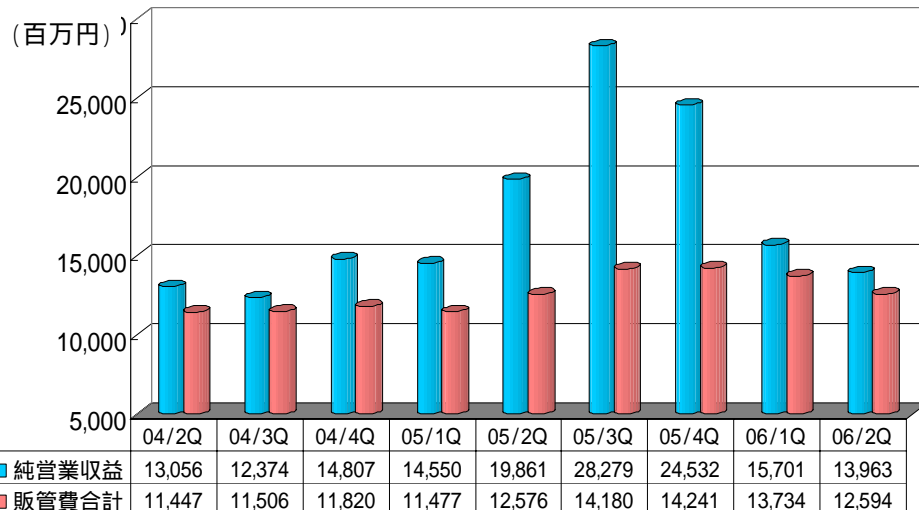
ポイント

- 取引関係費は、投信関係の支払手数料や、通信費、広告宣伝費等の増加により前年同期比12.6%増加。
- 好調であった前期業績を反映し賞与など業績連動分が増加した結果、今中間期の人件費は前年同期比9.5%増加。ただし、2Q人件費は業績連動部分の減少により1Q比13.4%減少。
- 事務費および減価償却費の増加は、岡三オンライン証券の設立および新基幹システムの稼動に伴う増加による。

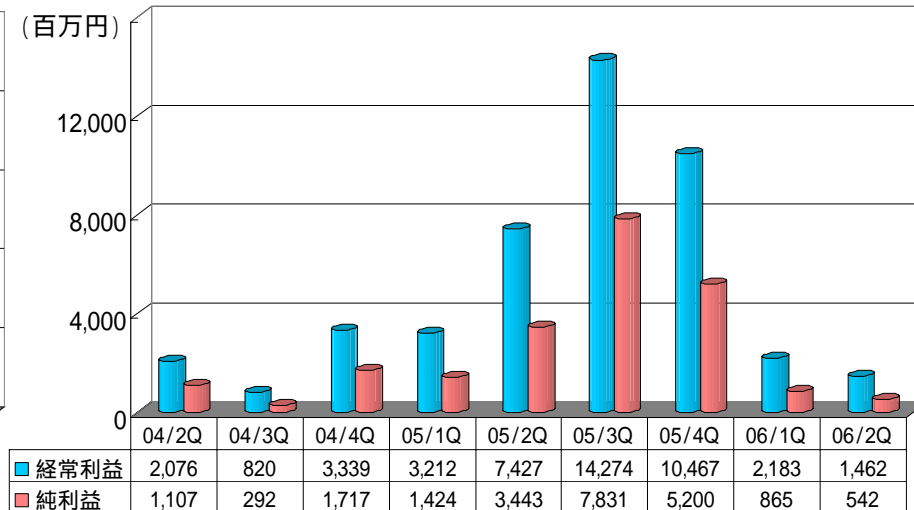


純営業収益・経常利益等の推移(四半期ベース)

純営業収益及び販管費の推移



経常利益及び純利益の推移



ポイント

- ・ 当 2 Q の純営業収益は、1 Q 比 11.1% 減の 139 億 63 百万円。
- ・ 純営業収益の減少により、2 Q の経常利益、純利益はそれぞれ 1 Q 比で減少。



貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年度 1 Q 末 (05.06.30現在)	前年度中間末 (05.09.30現在)	前年度 3 Q 末 (05.12.31現在)	前年度末 (06.03.31現在)	当年度 1 Q 末 (06.06.30現在)	当年度中間末 (06.09.30現在)	前年同期比 増 減
流 動 資 産	468,438	507,416	578,436	624,928	623,647	626,780	119,364
現金・預金	39,204	36,091	38,564	42,268	37,430	37,220	1,128
預託金	24,908	33,415	43,593	39,028	26,960	23,310	-10,104
トレーディング商品	169,868	152,604	168,204	181,891	204,887	210,091	57,486
約定見返勘定	-	4,339	7,444	-	-	2,394	-1,944
信用取引資産	86,862	93,137	144,394	150,257	119,805	100,838	7,701
有価証券担保貸付金	138,170	175,561	160,588	193,963	216,343	235,760	60,199
その他の流動資産	9,423	12,266	15,647	17,518	18,219	17,163	4,896
固 定 資 産	57,605	60,671	64,000	68,145	65,793	66,084	5,412
有形固定資産	14,802	14,198	14,133	14,156	14,148	14,278	80
無形固定資産	1,713	1,851	2,229	2,320	3,697	3,792	1,941
投資その他の資産	41,090	44,622	47,637	51,668	47,947	48,013	3,391
資 産 合 計	526,043	568,088	642,437	693,073	689,440	692,865	124,776

ポイント

- ・ 国債取引の増加に伴いトレーディング商品が前年同期比574億円増加した他、レポ取引などで有価証券担保貸付金が同601億円増加。
- ・ 信用取引資産は前年同期末比77億円増加。ただし、5月中旬以降の国内市況低迷を背景に信用取引は1Q末比189億円減少。
- ・ 岡三オンライン証券の設立、次期システムの稼働に伴い、ソフトウェア資産（無形固定資産）が19億円増加。



貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年度 1 Q 末 (05.06.30現在)	前年度中間末 (05.09.30現在)	前年度 3 Q 末 (05.12.31現在)	前年度末 (06.03.31現在)	当年度 1 Q 末 (06.06.30現在)	当年度中間末 (06.09.30現在)	前年同期比 増 減
流動負債	397,041	434,423	496,710	526,725	529,730	536,250	101,827
トレーディング商品	134,211	157,070	160,209	166,028	188,082	211,601	54,531
約定見返勘定	8,818	-	-	975	20,588	-	-
信用取引負債	34,218	42,361	61,441	66,111	51,710	45,002	2,641
有価証券担保借入金	86,745	89,180	91,740	101,298	91,475	123,742	34,562
預り金	20,564	26,729	36,600	26,063	26,014	22,900	-3,828
受入保証金	14,664	16,765	23,315	26,527	23,361	17,006	241
短期借入金	92,312	93,670	109,670	119,304	122,888	109,416	15,746
その他流動負債	5,505	8,646	13,731	20,416	5,609	6,580	-2,066
固定負債	34,622	32,031	32,228	32,563	31,985	28,838	-3,192
長期借入金	21,117	16,700	14,957	13,969	14,018	11,283	-5,416
退職給付引当金	7,031	6,795	6,568	6,330	6,088	5,965	-830
その他固定負債	6,474	8,536	10,701	12,263	11,877	11,590	3,053
特別法上の準備金	719	801	905	990	1,028	1,064	263
負債合計	432,384	467,257	529,844	560,279	562,743	566,154	98,897
少数株主持分	19,302	19,996	20,875	22,134	-	-	-
資本合計	74,356	80,834	91,718	110,659	-	-	-
負債・少数株主持分・資本合計	526,043	568,088	642,437	693,073	-	-	-
純資産合計	-	-	-	-	126,697	126,710	-
株主資本	-	-	-	-	93,303	93,779	-
負債・純資産合計	-	-	-	-	689,440	692,865	-

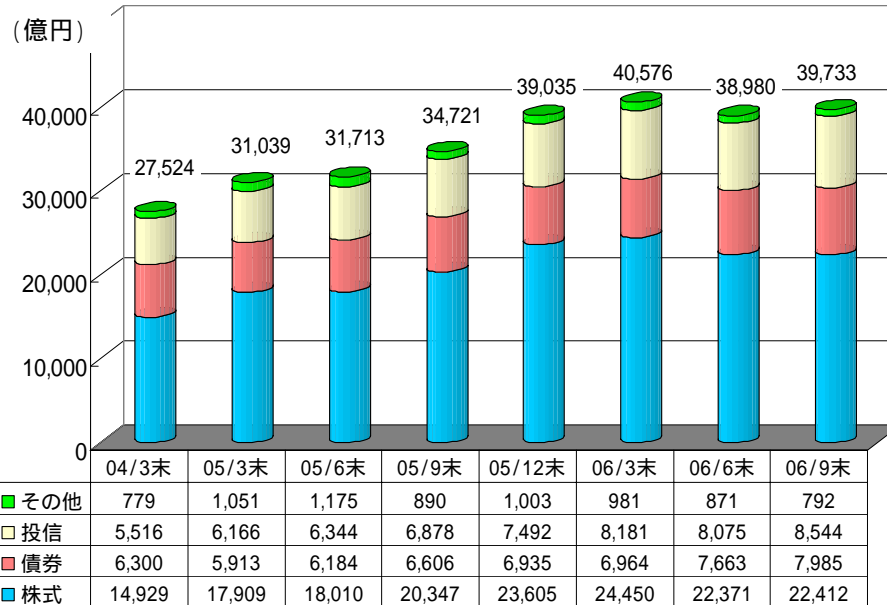
ポイント

- ・ 国債取引拡大で当中間末のトレーディング商品は前年同期比545億円増加。
- ・ 運転資金として短期借入金が前年同期比157億円増加。

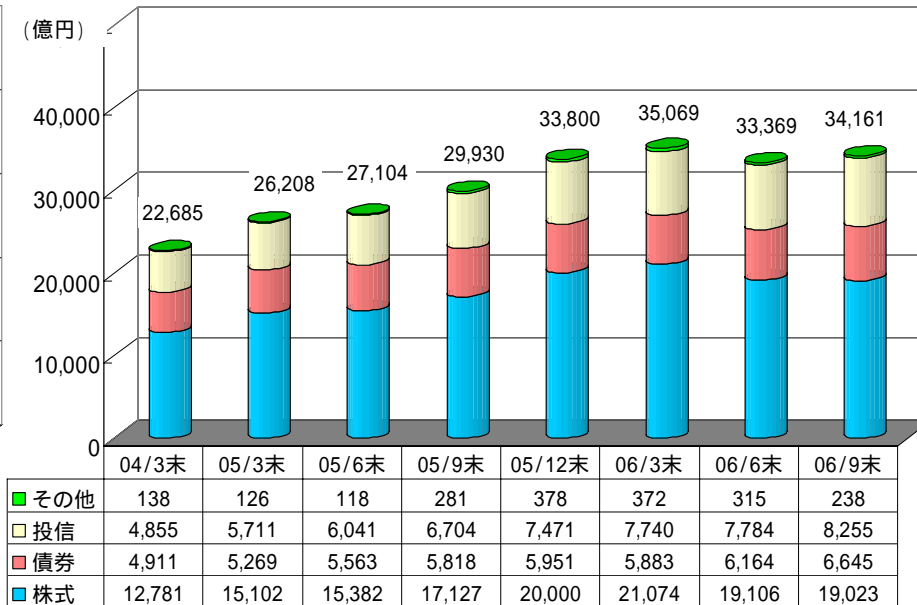


預り資産の推移(連結ベース)

全社合計



内、リテール



ポイント

- ・ 当中間期末現在の連結ベースでの預り資産残高は、前年同期比5,012億円増加の3兆9,733億円。昨年度下期の増加は株式が寄与。今期に入っては債券および投信残高の増加が寄与。
- ・ 当2Qの岡三証券の資金導入は1Q比7.8%増加の645億円と高水準。



2. 決算概要(岡三証券・単体)



四半期業績の推移(岡三証券・単体)

項 目	(単位:百万円) 平成18年3月期				(単位:百万円) 平成19年3月期		当 年 1 Q比	(単位:百万円) 中間期実績		前 年 同期比
	第 1 Q	第 2 Q	第 3 Q	第 4 Q	第 1 Q	第 2 Q		前年度	当年度	
営 業 収 益	12,578	17,510	25,293	20,659	13,644	12,226	89.6%	30,088	25,870	86.0%
受 入 手 数 料	8,581	11,470	16,378	14,036	9,621	8,056	83.7%	20,051	17,677	88.2%
ト レーディング損益	3,636	5,600	8,455	6,046	3,515	3,655	104.0%	9,236	7,170	77.6%
金 融 収 益	360	440	460	577	506	517	101.8%	800	1,023	127.8%
金 融 費 用	331	390	337	393	400	479	119.5%	721	879	122.0%
純 営 業 収 益	12,246	17,121	24,956	20,266	13,243	11,747	88.7%	29,367	24,990	85.1%
販 管 費 合 計	10,543	11,924	13,720	13,293	12,255	11,365	92.7%	22,467	23,620	105.1%
取 引 関 係 費	2,208	2,616	3,147	2,943	2,494	2,464	98.8%	4,824	4,958	102.8%
人 件 費	4,916	5,808	7,166	6,604	6,310	5,408	85.7%	10,724	11,718	109.3%
不 動 産 関 係 費	1,265	1,289	1,232	1,244	1,226	1,257	102.5%	2,554	2,483	97.2%
事 務 費	1,708	1,733	1,696	1,776	1,712	1,782	104.1%	3,441	3,494	101.6%
減 価 償 却 費	70	75	83	77	77	89	115.6%	145	166	114.4%
租 税 公 課	78	102	129	104	64	85	130.9%	180	149	82.8%
そ の 他	296	299	266	548	368	281	76.1%	595	649	109.0%
営 業 利 益	1,703	5,197	11,236	6,972	988	382	38.7%	6,900	1,370	19.9%
営 業 外 収 益	64	86	64	86	44	64	143.8%	150	108	72.3%
営 業 外 費 用	12	26	10	16	11	14	132.1%	38	25	67.2%
経 常 利 益	1,754	5,257	11,290	7,043	1,021	431	42.2%	7,011	1,452	20.7%
特 別 利 益	118	1	-32	-50	28	1	3.8%	119	29	24.3%
特 別 損 失	148	156	102	314	54	45	80.3%	304	99	32.5%
税引前(四半期)純利益	1,725	5,101	11,156	6,679	994	388	39.0%	6,826	1,382	20.3%
法人税、住民税及び事業税	465	2,556	4,574	3,491	-101	-91	-	3,021	-192	-
法人税等調整額	282	-439	-13	-721	546	302	55.3%	-157	848	-
四半期(中間)純利益	976	2,986	6,595	3,909	550	176	32.0%	3,962	726	18.3%



株券売買高の状況(岡三証券・単体)

< 株券売買高・株数 >

(単位:百万株)

項 目	平成18年3月期						平成19年3月期			
	第1Q	第2Q	中間期	3Q	4Q	計	第1Q	2Q	中間期	前年同期比
合 計	2,493	4,274	6,767	5,148	3,156	15,071	2,413	2,118	4,531	67.0%
(自 己)	921	1,564	2,485	1,876	1,294	5,655	1,086	1,116	2,202	88.6%
(委 託)	1,572	2,710	4,282	3,271	1,863	9,416	1,327	1,002	2,329	54.4%
委託比率	63.1%	63.4%	63.3%	63.5%	59.0%	62.5%	55.0%	47.3%	51.4%	-11.9p

< 株券売買高・売買代金 >

(単位:百万円)

項 目	平成18年3月期						平成19年3月期			
	第1Q	第2Q	中間期	3Q	4Q	計	第1Q	2Q	中間期	前年同期比
合 計	1,953,142	3,072,337	5,025,479	4,673,966	3,612,699	13,312,144	2,931,591	2,485,025	5,416,616	107.8%
(自 己)	941,723	1,487,937	2,429,660	2,112,879	1,593,759	6,136,298	1,533,393	1,478,459	3,011,852	124.0%
(委 託)	1,011,418	1,584,401	2,595,819	2,561,086	2,018,940	7,175,845	1,398,198	1,006,565	2,404,763	92.6%
委託比率	51.8%	51.6%	51.7%	54.8%	55.9%	53.9%	47.7%	40.5%	44.4%	-7.3p

< 東証シェア >

項 目	平成18年3月期						平成19年3月期			
	第1Q	第2Q	中間期	3Q	4Q	計	第1Q	2Q	中間期	前年同期比
株数ベース	0.92%	1.16%	1.07%	1.25%	0.91%	1.08%	0.77%	0.80%	0.78%	-0.29p
売買代金ベース	0.94%	1.08%	1.02%	1.12%	0.83%	0.99%	0.74%	0.78%	0.76%	-0.26p

< 委託手数料率 >

(単位:百万円)

項 目	平成18年3月期						平成19年3月期			
	第1Q	第2Q	中間期	3Q	4Q	計	第1Q	2Q	中間期	前年同期比
株券委託手数料	4,901	7,840	12,741	12,414	9,546	34,701	5,746	4,140	9,886	77.6%
委託手数料率	0.48%	0.49%	0.49%	0.48%	0.47%	0.48%	0.41%	0.41%	0.41%	-0.08p

注)株券委託手数料は、先物・オプション手数料を除く。



引受、募集・売出しの取扱い状況(岡三証券・単体)

<引受け高>

(単位:百万株・百万円)

項 目	平成18年3月期						平成19年3月期			
	第1Q	第2Q	中間期	第3Q	第4Q	計	第1Q	2Q	中間期	前年同期比
株 券 (株数)	0	3	3	1	3	7	0	11	11	357.6%
株 券 (金額)	1,786	10,940	12,726	3,446	10,274	26,446	4,610	5,885	10,495	82.5%
債 券 (額面金額)	99,581	101,670	201,251	113,023	95,576	409,850	137,693	118,209	255,902	127.2%
CP・外国証書 (額面金額)	168,200	109,700	277,900	193,800	124,600	596,300	500	-	500	0.2%

<売出し高>

(単位:百万株・百万円)

項 目	平成18年3月期						平成19年3月期			
	第1Q	第2Q	中間期	第3Q	第4Q	計	第1Q	2Q	中間期	前年同期比
株 券 (株数)	0	3	3	1	3	7	0	12	12	376.0%
株 券 (金額)	1,755	11,174	12,929	3,023	10,078	26,030	4,431	5,892	10,323	79.8%
債 券 (額面金額)	18,973	22,401	41,374	18,214	14,194	73,782	6,827	22,656	29,483	71.3%

<募集・売出しの取扱高>

(単位:百万株・百万円)

項 目	平成18年3月期						平成19年3月期			
	第1Q	第2Q	中間期	第3Q	第4Q	計	第1Q	2Q	中間期	前年同期比
株 券 (株数)	0	0	0	0	8	8	0	0	0	-
株 券 (金額)	5	0	5	286	9,614	9,905	3	2	5	106.1%
債 券 (額面金額)	95,403	90,760	186,163	100,346	86,674	373,183	130,427	142,174	272,601	146.4%
投 信 (額面金額)	298,495	370,738	669,233	485,542	419,261	1,574,036	320,919	264,562	585,481	87.5%
CP・外国証書 (額面金額)	168,200	109,700	277,900	193,800	124,600	596,300	500	-	500	0.2%

<引受け・売出し手数料率>

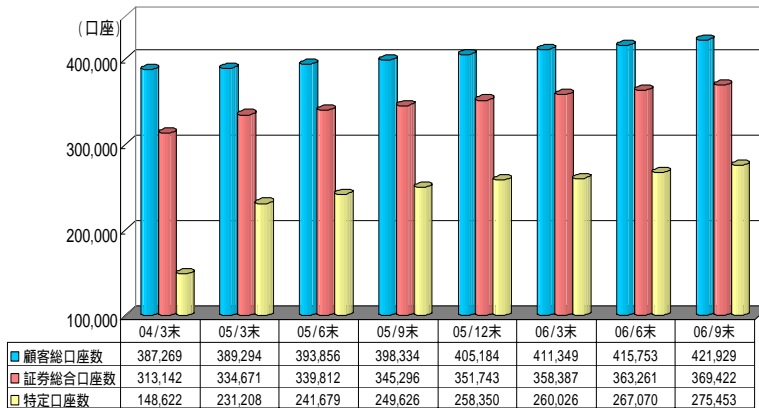
(単位:百万円)

項 目	平成18年3月期						平成19年3月期			
	第1Q	第2Q	中間期	第3Q	第4Q	計	第1Q	2Q	中間期	前年同期比
株 券	92	231	323	108	340	771	71	201	272	84.3%
(平均手数料率)	2.60%	1.04%	1.26%	1.67%	1.67%	1.47%	0.79%	1.71%	1.31%	+0.05p
債 券	3	2	5	16	2	23	8	3	11	214.4%
(平均手数料率)	0.003%	0.002%	0.002%	0.012%	0.002%	0.005%	0.006%	0.002%	0.004%	+0.002p

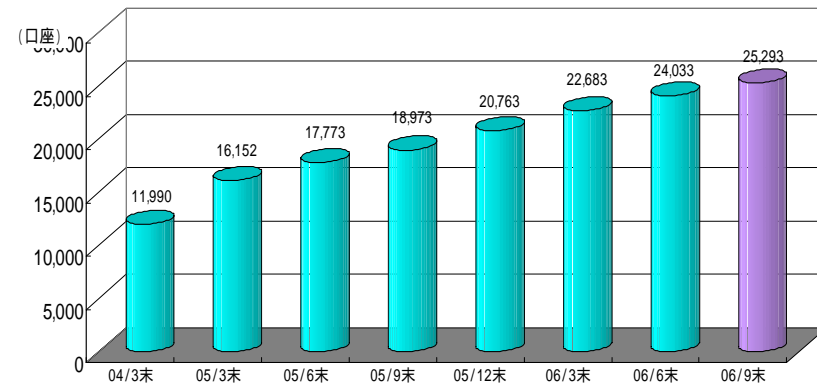


顧客口座数、預り資産等の推移 (岡三証券・単体)

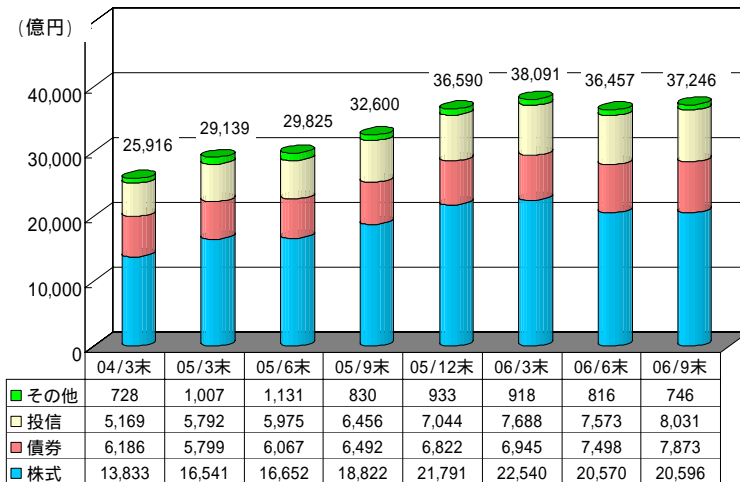
顧客口座数推移



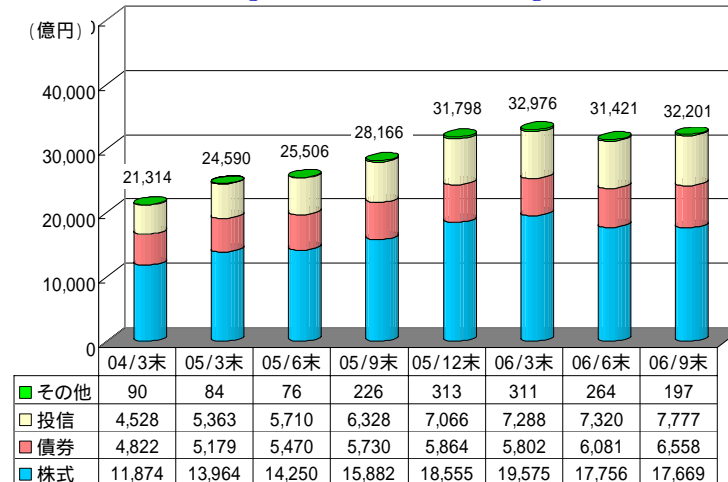
オンライン口座数推移



預り資産 (全社合計)



預り資産 (内、リテール)





自己資本規制比率の推移(岡三証券・単体)

(単位:百万円)

項 目	平成18年3月期				平成19年3月期		
	1Q末	前中間期末	3Q末	前期末	1Q末	当中間期末	前年同期比
基本的項目 (A)	38,932	41,918	48,513	50,312	50,863	51,039	9,121
補完的項目							
証券取引責任準備金	484	566	668	730	777	819	253
一般貸倒引当金	46	45	75	81	42	37	-8
短期劣後債務	14,500	14,500	13,500	13,500	12,500	10,500	-4,000
計 (B)	15,030	15,111	14,244	14,311	13,319	11,356	-3,755
控除資産 (C)	11,058	11,230	10,853	10,586	10,636	11,009	-221
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)	42,904	45,800	51,903	54,037	53,545	51,387	5,587
リスク相当額							
市場リスク相当額	1,922	1,214	1,431	1,245	1,984	1,466	252
取引先リスク相当額	1,813	2,068	2,930	3,016	2,328	2,023	-45
基礎的リスク相当額	10,879	10,830	11,262	11,983	12,572	12,949	2,119
計 (E)	14,615	14,113	15,624	16,246	16,885	16,439	2,326
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)	293.5%	324.5%	332.1%	332.6%	317.1%	312.5%	-12.0p

(注) 短期劣後債務は劣後特約付借入金であります。

ポイント

- 平成18年9月末現在の自己資本規制比率は、前年同期比12.0ポイント低下の312.5%。
- 短期劣後債務を40億円圧縮したが、利益計上により基本的項目は91億円増加。この結果、固定化されていない自己資本額は55億円増加。一方、リスク相当額については、取引先リスクは減少したが市場リスクや基礎的リスクの増加等でリスク相当額が計23億円増加した結果、自己資本規制比率は12.0ポイント低下した。



問合せ先 : 岡三ホールディングス株式会社 広報部
住 所 : 〒103 - 8268
東京都中央区日本橋1 - 17 - 6
T E L : 03 - 3275 - 8248 (広報直通)
U R L : <http://www.okasan.co.jp/holdings/>